

第1期ジョコ・ウィドド政権期の 経済

——経済成長と雇用・貧困削減の分析——

東方 孝之

はじめに

2014年10月、ジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）政権が発足した。当時のインドネシアの経済状況を振り返ってみると、国内総生産（GDP）の成長率は、2012年第4四半期に前年比6.2%増を記録したのを最後に緩やかに減速し続けており、ジョコウィ政権発足直前は5%前後を低迷していた。当然のことながら、新政権はこの停滞状況からの脱却を目標とした国家中期開発計画（RPJMN）を打ち出すことになる。2015年1月に発表された国家中期開発計画をみると、経済成長率についてはV字回復の経路に乗せて、大統領の任期が切れる2019年までに8%成長を達成する、という野心的な目標が掲げられている。では、実際に2019年までの5年間でどの程度目標を達成できたのだろうか。

表8-1は、国家中期開発計画から主要な経済指標についての目標値を抜き出し、また、実現された値も併記してまとめたものである。経済成長率をみると、政権発足当初の成長率からほとんど変化のないまま、2019年まで5%前後の水準で推移していたことがわかる。そしてこれを反映して、1人当たり国内総生産も、現実値は目標を大きく下回る水準にとどまっている。

これに対して、ほぼ目標値を達成していることから注目されるのは、失業率の推移である。インドネシアの文脈ではしばしば6%経済成長が失業率低下の必要条件と言われることが多い（東方 2015）。しかし、ジョコウィ政権期には5%程度の経済成長のもとでも失業率が下がり続けている。また、貧困人口比率の推移

表8-1 国家中期開発計画と現実値(2015~2019年)

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
経済成長率(%)	目標値	5.8	6.6	7.1	7.5	8.0
	現実値	4.9	5.0	5.1	5.2	5.0
1人当たり国内総生産 (1,000ルピア)	目標値	47,804	52,686	58,489	64,721	72,217
	現実値	45,120	47,938	51,881	55,987	59,065
完全失業率(%)	目標値	5.5-5.8	5.2-5.5	5.0-5.3	4.6-5.1	4.0-5.0
	現実値	5.8	5.5	5.3	5.1	5.0
貧困人口比率(%)	目標値	9.5-10.5	9.0-10.0	8.5-9.5	7.5-8.5	7.0-8.0
	現実値	11.2	10.9	10.6	9.8	9.4

(出所)国家中期開発計画(大統領令2015年第2号)の第1冊,表4-2ならびに中央統計庁(BPS)のウェブ資料やBPS(2019)をもとに筆者作成。

(注)経済成長率は2010年価格表示。2018年および2019年の経済成長率,1人当たり国内総生産の現実値は暫定値。完全失業率は2月時点,貧困人口比率は3月時点の推計値。

をみると,目標値を下回ってはいるものの,一桁台にまで順調に水準は下がり続けている。失業率の低下は,少なくとも都市部においては経済状況がよくなっていたことを表しているが,貧困人口比率の低下は,貧困層の多くが居住している農村部においても人々の生活水準に改善がみられたことを示している。

このように,ジョコウィ政権期のインドネシアは,経済成長率にこそ低迷がみられたものの,失業や貧困といった側面に注目するならば,人々の生活水準は前政権期から引き続き改善していた様子がうかがえるのである。そこで疑問となるのは,そもそもなぜジョコウィ政権期には経済成長率が前政権期を下回っていたのだろうか,そして,そのような環境下でも人々の厚生水準に改善がみられたのはなぜだろうか,という点であろう。本章ではこれらの問いを念頭に,経済成長(所得増)とその分配面に焦点をあて,第1期ジョコウィ政権期経済の特徴を明らかにすることにしたい。

本章は次のような構成となっている。第1節では経済成長率が5%にとどまった背景を探る。前政権期との比較からは,(輸出から輸入を差し引いた)純輸出の落ち込みが経済成長率低下の最大要因であったことから,貿易統計を用いて輸出構造に生じていた変化を確認する。第2節では失業率を取り上げる。ジョコウィ政権期には新しい最低賃金制度が導入されたことから,その影響も含めて,どのような経路を通じて失業率が下がっていたかを探る。第3節では貧困削減が進ん

だ要因を探る。スシロ・バンバン・ユドヨノ政権期と異なり、ジョコウィ政権期には経済格差の縮小が貧困削減に貢献していた点を指摘する。そして最後に、今後のインドネシア経済をみるうえでの課題に触れて締めくくりとしている。

1 経済成長

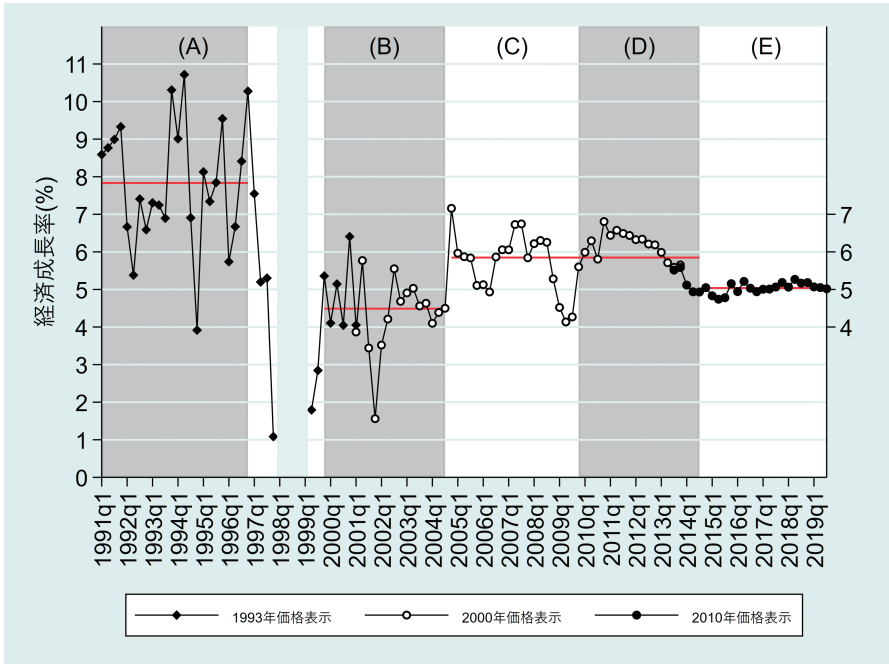
1-1. ジョコウィ政権期の国内総生産

本節ではジョコウィ政権期の経済成長の特徴をまとめることにしよう。図8-1は四半期ベースの国内総生産の経済成長率（前年同期比）をまとめたものである。図中の（A）はスハルト政権の末期にあたる1991年から1996年に該当することを示している。（B）は民主化後に発足したアブドゥルラフマン・ワヒド（2001年7月に大統領を罷免され失脚）、およびメガワティ・スカルノプトゥリ政権期にあたる1999年10月から2004年9月まで、そして（C）は2004年10月に発足した第1期ユドヨノ政権、（D）は2009年10月に再任された第2期ユドヨノ政権期にあたる。上限である2期10年を終えてユドヨノが大統領の座を退いた後に発足したジョコウィ政権期が（E）に該当する。なお、図では見やすさを優先して、アジア通貨危機直後（1998年第4四半期にマイナス18%を記録している）はブランクになっている。そして、図中の赤い実線は政権ごとの経済成長率の単純平均値を表している。

あらためて図8-1をみると、ユドヨノ政権のもとでインドネシア経済は四半期ベースでみても10年間に平均5.8%と6%近くの経済成長を達成していた。これに対してジョコウィ政権のもとでは成長率は0.8%ポイント低い5%にとどまっている。なお、後述するように失業率の上昇が観察されたワヒド＝メガワティ政権期では、四半期ベースでみた平均成長率は4.5%であった。

ではユドヨノ政権とジョコウィ政権との経済成長率の違いは何によってもたらされたのだろうか。ユドヨノ政権期とジョコウィ政権期の経済成長率を需要項目別に寄与度分解して確かめてみよう。表8-2は、消費や投資、輸出入といった国内総生産を構成する項目ごとに、経済成長率に対する寄与度（前年のGDPに占める割合をウェイトに成長率を計算したもの。全項目の寄与度を足し合わせると経済成長

図8-1 経済成長率の推移(1991~2019年, 四半期ベース)



(出所)筆者作成。

(注) (A)はスハルト政権末期(1991年から1996年), (B)はワヒド=メガワティ政権期, (C)は第1期ユドヨノ政権, (D)は第2期ユドヨノ政権, (E)はジョコウィ政権期に該当する。

率に一致する)の平均値をまとめたものである。

表8-2をみると、平均5.8%成長を記録していたユドヨノ政権期には、その半分近くが民間消費の成長(2.7%分)によって達成されていたことを確認できる。また、絶対値でみて輸出および輸入の影響が大きかったこともわかるが、輸出から輸入を差し引いた純輸出の寄与度は0.6%分であった。続けて、5%成長にとどまったジョコウィ政権期をみると、民間消費の寄与度の値はユドヨノ政権期と同じ2.7となっている。前政権と比較して消費全体では、0.21%分、投資は0.17%分下がっているが、それ以上に輸出入の絶対値で見た寄与度の変化が大きい。これを反映して、純輸出の寄与度は前政権よりも0.42%分小さくなっているが、これは両政権の成長率の差(0.75)の半分以上が純輸出の成長の鈍化で説明できることを意味する。

表8-2 経済成長率の寄与度比較

	ユドヨノ政権期 (1)	ジョコウィ政権期 (2)	寄与度の差分 (2)-(1)
国内総生産	5.79	5.04	-0.75
消費	3.25	3.04	-0.21
民間消費	2.71	2.72	0.01
投資(総固定資本形成)	1.91	1.74	-0.17
純輸出	0.61	0.19	-0.42
輸出	3.14	0.38	-2.76
輸入	-2.53	-0.19	2.34

(出所)インドネシア銀行ウェブサイト公開資料および中央統計庁ウェブサイト公開資料をもとに筆者作成。

(注)大統領の任期にあわせて、第4四半期から翌年の第3四半期までを1年とみなし、ユドヨノ政権期は10年間、ジョコウィ政権期は5年間について、1年ごとに寄与度を計算したうえで、その単純平均値を表にまとめている。ジョコウィ政権期の2018年第3四半期から2019年3第4四半期までのデータは暫定値。

寄与度の分析は、2つの政権期の経済成長率の差の半分以上が、おもに純輸出の寄与度が小さくなったことによりもたらされていたことを示している。では、ジョコウィ政権期に入ってなぜ純輸出の寄与度は低下したのだろうか。ここまで利用してきた国内総生産データからは輸出入について詳細な情報を得ることができないため、次項では貿易統計(通関統計)を用いて、ジョコウィ政権期インドネシアの輸出の特徴を確認することにしよう。

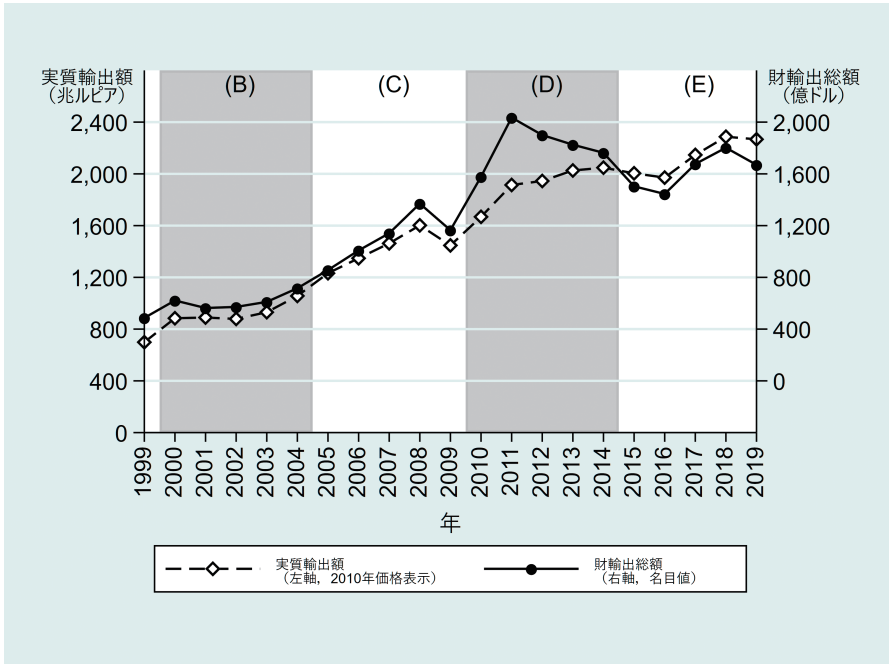
1-2. 輸出

本項では貿易統計を用いて、ジョコウィ政権期における純輸出増の寄与度が低下した背景を探る。まずは前項での分析に用いた実質輸出データと、貿易統計から得られる財輸出データとを比較して、類似点や相違点を確認しておこう。

図8-2は実質輸出額(2010年価格表示)と財輸出総額(ドルベース)の推移をまとめたものである。前者は、財のみならずサービスを含んでおり、かつ、参照年となっている2010年時点の価格で固定された輸出額(価格変動の影響を取り除いた輸出額)であるのに対し、後者は財のみについてドルベースの取引価格でみた輸出総額である。

ユドヨノ政権期以降に注目すると、図8-2からは、実質輸出ならびに財輸出の

図8-2 実質輸出額と財輸出総額の推移(1999~2019年)



(出所)中央統計庁ならびに Global Trade Atlas から入手したデータをもとに筆者作成。
 (注)図8-1を参照。

変動には大きく3つのトレンドがあったことがみてとれる。最初に、世界的な金融危機が発生したタイミングでの落ち込みはあるものの、2005年から2011年までは実質輸出も財輸出も基本的には右肩上がりです。第2に、2012年から実質輸出の成長率は鈍化し、ジョコウィ政権期 (E) に入った直後の2015年から2年連続で実質輸出額は減少している。この期間に財輸出は2012年から2016年にかけて前年の輸出額を下回り続けている。そして、第3に、2016年以降に観察される実質輸出および財輸出の上昇トレンドである。どちらも2019年には低下がみられるため、2017年・2018年に短期的な正のショックが発生していたとみなすべきか、それとも2019年に一時的に負のショックが生じたと考えるべきなのかは議論があるだろう。ここでは暫定的に緩やかな回復期とみなしておこう。

このように、実質輸出ならびに財輸出の変動は、中身には若干の違いがみられ

るものの、どちらも大きく3つの期間に区分してトレンドを観察することができる。それではつぎに、こうしたトレンドの変化をふまえたうえで、ユドヨノ政権期とジョコウィ政権期とを比較してみよう。輸出の成長率にはどのような違いが生じていたのであろうか。

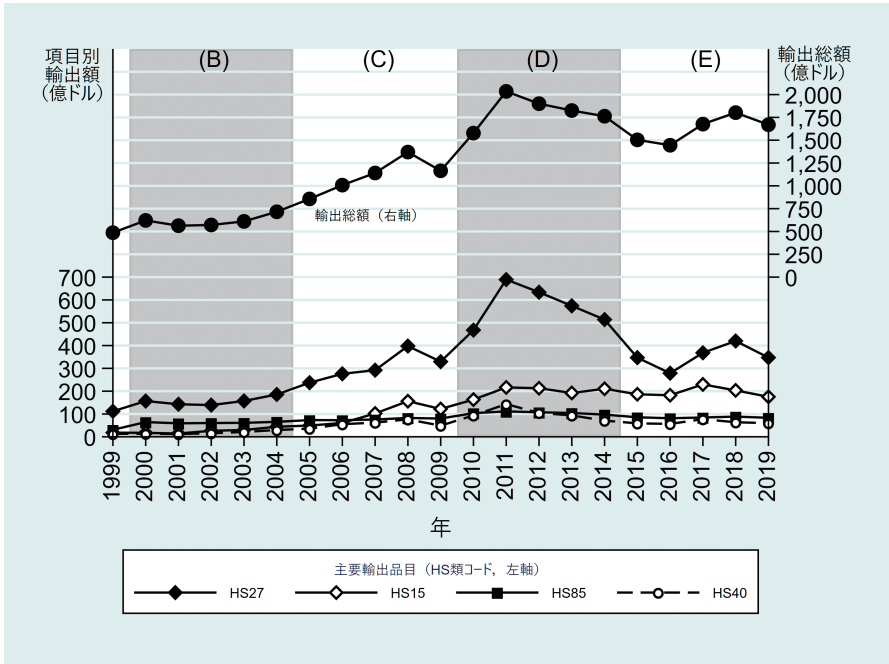
ユドヨノ政権期の10年間の実質輸出額と財輸出総額の平均成長率（年率）を計算すると、それぞれ7.1%と10.6%になる。ジョコウィ政権期の5年間では実質輸出額の成長率は2.2%、そして財輸出額の成長率はマイナス0.5%であり、実質輸出ならびに財輸出のどちらでみてもユドヨノ政権期を下回っている。これは、トレンドの変化を確認した際に触れたように、実質輸出も財輸出総額も2015年から2016年、そして2019年にマイナス成長を記録していた影響が大きかった。輸出が好調であった2017年と2018年だけを取り出すのであれば、実質輸出は年率7.7%増、財輸出総額は同11.8%増と、ユドヨノ政権期と比較しても遜色のない値が得られることからもうかがえる。

このように、かつてユドヨノ政権期には高い成長が記録されていたにもかかわらず、ジョコウィ政権期に至って輸出にマイナス成長がみられることになった背景には、輸出トレンドの変化があったことがわかる。それではこのトレンドの変化はなぜ生じたのだろうか。輸出品目ごとの輸出額の推移から、その背景を探ってみよう。

図8-3は、品目別にみた輸出額の推移（左軸）と財輸出総額の推移とをまとめたものである。図中で用いている輸出品目データはHSコード（統計品目番号：Harmonized System Code）の分類に従っており、図の品目はHS類コード（上2桁）で集計された値を用いている。また、図で取り上げたのは2015年時点の輸出額でみた上位4品目であるが、これらの4品目だけで2005年以降では輸出総額の4割から6割近くを占めており、ユドヨノ政権期以降のインドネシアを代表する輸出品目とみなせよう。

図中にあるインドネシアの主要輸出品目に注目すると、おもに原油や液化天然ガス、天然ガス、石炭から構成される鉱物性燃料（HS27）の輸出額が突出していること、そして、その輸出額の変動が輸出総額とほぼ同じ動きをみせていることから、先に確認した輸出総額のトレンドはおもにこの鉱物性燃料のトレンドに連動して生じたものであると考えられる。そこで、特に鉱物性燃料との関係に注

図8-3 財輸出の項目別輸出額と輸出総額の推移(1999~2019年)



(出所) Global Trade Atlasのデータをもとに筆者作成。

(注)図8-1を参照。2015年時点の輸出額上位4品目の推移をまとめたもの。HS27は鉱物性燃料、HS15は動植物性油脂、HS85は電気機器、HS40はゴム・同製品の。

目しながら、先に確認したトレンドごとに特徴を整理してみよう。

まず、第1期ユドヨノ政権が始まった直後の2005年、鉱物性燃料の輸出額は237億ドルであった。この輸出額は、世界的な金融危機が発生したタイミングで一時落ち込んだものの、2011年には3倍近く増えて689億ドルに到達している。この6年間に輸出総額は857億ドルから2035億ドルと1178億ドル増えていたことから、輸出総額の増加分の38%は鉱物性燃料の輸出増によるものであったことになる。鉱物性燃料の次に輸出増に貢献したのは、パーム原油とパーム精製油が大部分を占める動植物性油脂 (HS15) であった。この輸出額の増加は輸出総額の増加分の14%に相当したことから、鉱物性燃料と動植物性油脂の2品目だけで輸出総額の増加分の過半数を占めていたことになる。

このように、ユドヨノ政権期の前半だけを見ると、鉱物性燃料が輸出総額の成

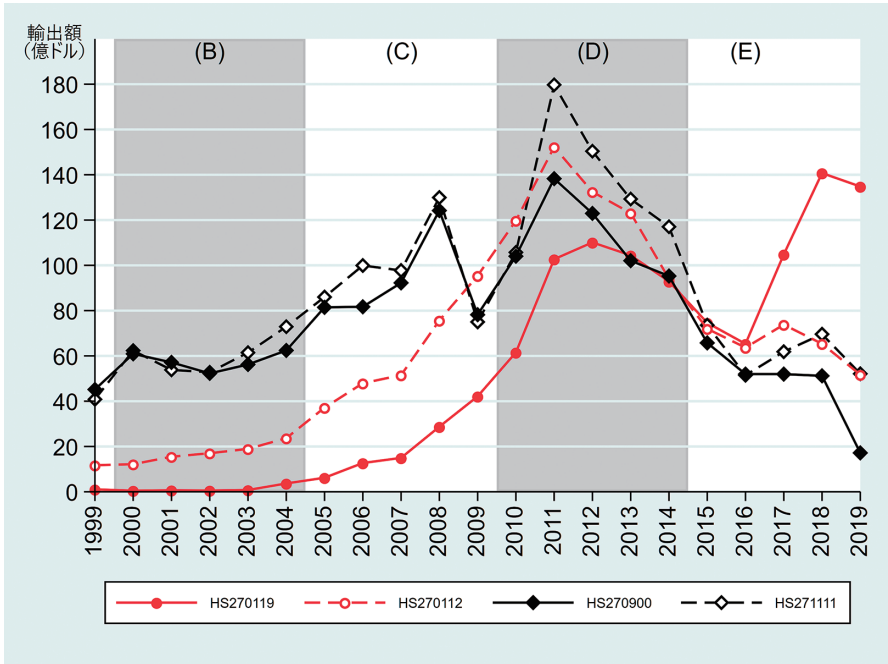
長に大きく寄与していたことがわかる。しかし、2012年からジョコウィ政権期前半にかけては、逆に輸出総額の減少を牽引することになる。図8-3からは、2011年から2016年にかけて輸出総額と鉱物性燃料輸出額が下がり続ける様子を確認できる。この5年間に鉱物性燃料の輸出額は410億ドルの減少を記録している。同期間に輸出総額は2035億ドルから1445億ドルへと590億ドル減少していたことから、鉱物性燃料の輸出減は輸出総額の減少の7割に相当する規模であった。2番目に輸出額の減少幅が大きかったのは、技術的格付け天然ゴムが主要品目であるゴム・同製品（HS40）であり、輸出総額の減少分の15%を占めていた。3番目には銅鉱が大半を占めている鉱石、スラグ・灰（HS26）が続いている（減少分の6%）。

ここまでの分析からは、輸出総額の上昇ならびに下降局面において鉱物性燃料が大きな役割を果たしてきたことがわかる。そこでつぎに、鉱物性燃料を構成する主要品目に注目し、2011年を境目として何が起こっていたのかを確認してみよう。図8-4は、HS号コード（上6桁）での分類に従い、ジョコウィ政権発足直後の2015年時点で鉱物性燃料の上位を占めていた瀝青炭（HS270112）、その他石炭（HS270119）、原油（HS270900）、そして液化天然ガス（HS271111）の4品目について、輸出額の推移をまとめたものである。1999年から2019年までの20年間、基本的にこれら4品目だけで鉱物性燃料の輸出額の8割以上を占めている。

図8-4からは、図8-2と同様に3つの期間に分けて各品目の変動を整理することができる。まず、2009年における落ち込みはあるものの、1999年から2011年ないしは2012年にかけてすべての品目において輸出額が大きく伸びている。なお、原油と液化天然ガスの2009年の落ち込みは価格の下落によるものである。第2に、その後は一様に2016年まで60億ドル前後に減少していることがわかる。2011年を起点に減少率を計算すると、液化天然ガスが71%減と最大となっている。そして第3に、その他石炭の輸出額はV字回復をみせて2018年にピークを迎える一方で、残る3つの輸出品目は微増ないしは低迷にとどまり、そこから再び下落している様子を確認できる。

図8-4では、その他石炭（HS270119）の輸出額が2016年を境に反転し、2018年にかけて上昇する様子を確認したが、これにより鉱物性燃料および輸出総額も再び上昇している（図8-3）。2016年から2018年までの2年間に輸出総額は357

図8-4 鉱物性燃料の品目別輸出額の推移(1999~2019年)



(出所) Global Trade Atlasのデータをもとに筆者作成。

(注)図8-1を参照。2018年時点の鉱物性燃料(HS27)の上位4品目(HS号コード)。HS号コードはその他石炭(HS270119)、瀝青炭(HS270112)、原油(HS270900)、液化天然ガス(HS271111)に該当する。これら4品目で1999年から2008年までは鉱物性燃料の輸出額の9割程度、それ以降は8割程度が占められている。

億ドル増えているが、ここでも鉱物性燃料は141億ドルの増加と、増加分の4割を占めて最大となっている（続いて、フェロニッケルが主要輸出品として3割程度を占めている鉄鋼（HS72）が11%、動植物性油脂が6%を占めている）。ただし、2016年から2019年までの変化でみると、輸出総額は225億ドルの増加にとどまり、鉱物性燃料輸出が占める割合は最大であるものの30%に、鉄鋼が25%、鉄道用以外の車両・同部分品（HS87）が3番目に大きい10%と続く。2018年から2019年にかけて鉱物性燃料を構成する主要輸出品すべてで輸出額が減少していたこともすでに図8-4で確認したとおりである。

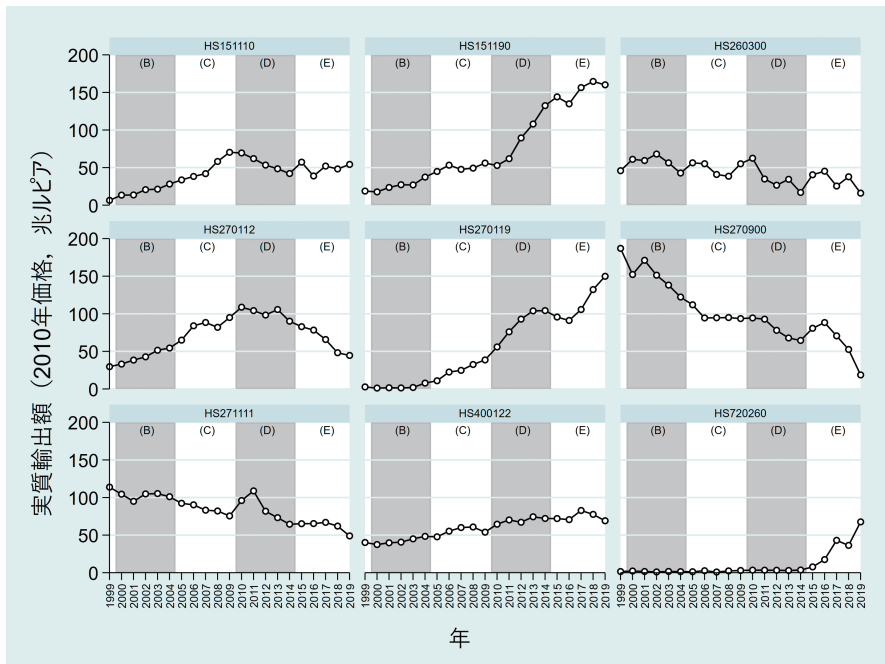
以上からは、ジョコウィ政権期の輸出総額の成長率が低迷した最大の要因としては、鉱物性燃料の輸出減が挙げられよう。輸出額でみるならば、その他石炭だ

けがユドヨノ政権期を上回る水準にまで成長しているが、瀝青炭や液化天然ガスは第1期ユドヨノ政権やメガワティ政権期の水準にまで下落している。そして原油にいたっては歴史的な水準にまで落ち込んでいる。ただし、ここで懸念されるのは、本項の最初に触れたように、この鉱物性燃料やその他の主要輸出品の変動が輸出総額に与えた影響には、市場での取引価格の変化の影響も含まれている、という点である。つまり、液化天然ガスの輸出額の減少がジョコウィ政権期の輸出総額に少なからぬ負の影響を与えていたとしても、これは単に液化天然ガスの価格が低下していたにすぎないかもしれず、その場合には液化天然ガスは実質輸出の変動にはほとんど影響を与えていなかったことになる。そこで最後に、やや粗い手法ではあるが、限られた主要輸出品目のみについて品目別実質輸出額を推計し、その値を用いてこれまでの分析結果を検証して、本項の分析の締めくくりとしたい。

図8-5は、パーム原油 (HS151110)、パーム精製油 (HS151190)、銅鉱 (HS260300)、瀝青炭 (HS270112)、その他石炭 (HS270119)、原油 (HS270900)、液化天然ガス (HS271111)、技術的格付け天然ゴム (HS400122)、フェロニッケル (HS720260) の9品目について、品目別実質輸出額を計算してその推移をプロットしたものである。ここでは、それぞれの品目の輸出货量と輸出額の情報をもとに2010年時点の単位当たりの輸出価格を導き出し、その価格を他の年の輸出货量データと掛け合わせることによって、便宜的に2010年価格表示の実質輸出額データを作成している。

まず、鉱物性燃料からみると、原油 (HS270900) と液化天然ガス (HS271111) の実質輸出額にはほぼ一貫して減少傾向がみられる。両者ともにジョコウィ政権期の減少率が大きく、特に原油は2019年までの5年間に年率マイナス25% (指数平均) と、図中の9品目のなかでも際立っている。瀝青炭 (HS270112) も2013年にピークを迎えた後、輸出額は減少し続けている。鉱物性燃料の主要4品目のなかでは唯一その他石炭 (HS270119) のみがジョコウィ政権期にプラス成長となっている。それでもユドヨノ政権期と比較すると成長率は低い。このように、鉱物性燃料に含まれる主要輸出品目の輸出減ないしは低い成長がジョコウィ政権期の実質輸出の停滞の要因であったことが、実質値を用いた分析からも確認できる。

図8-5 主要品目別実質輸出額の推移(1999~2019年)



(出所) Global Trade Atlasのデータをもとに筆者作成。

(注)図8-1を参照。図中のHS号コードは、パーム原油(HS151110)、パーム精製油(HS151190)、銅鉱(HS260300)、瀝青炭(HS270112)、その他石炭(HS270119)、原油(HS270900)、液化天然ガス(HS271111)、技術的格付け天然ゴム(HS400122)、フェロニッケル(HS720260)に該当する。また、ここでの実質輸出額はGlobal Trade Atlasから得られた各品目の輸出重量に2010年時点の単位当たり価格を掛け合わせたもの。もとのデータはドル建て表示であるため、2010年時点の年平均為替レート(9,078.3ルピア/ドル)をもとにルピア建てで計算した。

つぎに、鉱物性燃料以外の品目を確認してみよう。パーム原油 (HS151110) はジョコウィ政権期も前政権期と成長率はほぼ同じであるが、パーム精製油 (HS151190) でみるならば、成長率には鈍化がみられる。これは技術的格付け天然ゴム (HS400122) についても同様で、ジョコウィ政権期に入ってからほぼゼロ成長となっている。興味深いのは、フェロニッケル (HS720260) の成長であろう。ジョコウィ政権期に急上昇をみせているが、これは2009年の鉱物・石炭鉱業法(新鉱業法)の制定によるものだと考えられる¹⁾。この法律は、国内での鉱石の加工を義務づけ、付加価値の高い製品として輸出することを目的に導

入されたものであり、2014年以降の未加工鉱石の輸出を原則として禁止するものであった。貿易統計をみると、2014年を境に鉱石、スラグ・灰（HS26）の輸出額が大きく減少する一方で、鉄鋼（HS72）の輸出額が上昇している。図8-5でみたように、ジョコウィ政権期にはHS72に含まれる財のうち、特にフェロニッケルの輸出が増えており、これが同政権期の実質輸出の下支えとなっていた様子が見えてくる。

それではここまでの分析結果を簡単にまとめておこう。本節ではジョコウィ政権期の経済成長率が5%にとどまった原因を探ってきた。需要項目別の国内総生産の比較からは、前政権期と比べてジョコウィ政権期には純輸出の寄与度が低くなっていたことから、貿易統計を用いて輸出品目別に生じていた変化を確認したところ、原油や液化天然ガス、瀝青炭といった鉱物性燃料を構成する主要輸出品目で輸出額が減少しており、これが輸出総額でみた場合でも減少を牽引していたことがわかった。輸出量データをもとに導出した品目別の実質輸出額でみた場合でも、鉱物性燃料の輸出減があらためて確認されたほか、その他のパーム油といった主要輸出品でも成長率が鈍化していることが明らかになった。

2 失業率

インドネシアでは6%以上の経済成長を達成しなければ失業率が上昇すると指摘されることが多い。しかし、ジョコウィ政権期の経済は平均的にみて前政権よりも約1%近く低い5%成長にとどまったにもかかわらず、失業率には持続的な低下がみられた。なぜジョコウィ政権期にも失業率が下がり続けたのだろうか。本節では失業率が低下した要因を次の2つの視点から探る。

第1に、最低賃金水準ならびに被雇用者の賃金水準の推移を確認する。経済学上は議論があるものの、最低賃金水準の引き上げは人件費増、そして（企業による）雇用減を通じて、失業率の上昇をもたらすとされる。ジョコウィ政権のもとでは

1) 新鉱業法制定や、ジョコウィ政権における輸出禁止措置の緩和の政治的背景については Warburton (2018) が詳しい。

2015年に新しい最低賃金制度が導入されている²⁾。そこで、この新しい最低賃金制度の導入により人件費の上昇が抑えられ、失業率が低下した、というメカニズムが機能していた可能性を探る。

第2に、先行研究での分析結果をふまえて、ジョコウィ政権期における賃金水準と労働生産性（労働者1人当たりの生産量）との関係を確認する。失業率の低下がみられたユドヨノ政権期には、実質賃金（物価上昇の影響を取り除いた賃金水準）の上昇、すなわち人件費増が観察された。その一方で、人件費以上に労働生産性も上昇していた。企業にとっては、たとえ賃金が増したとしても、同程度以上に労働生産性が増えていたのであれば、人件費増を補えるだけの利益も発生しているため、雇用を維持・拡大することが可能となる。これがユドヨノ政権期の失業率低下の一因だとみられる（東方 2015）が、ジョコウィ政権期においても同様なトレンドを確認することができるだろうか。では実際にデータをみてみることにしよう。

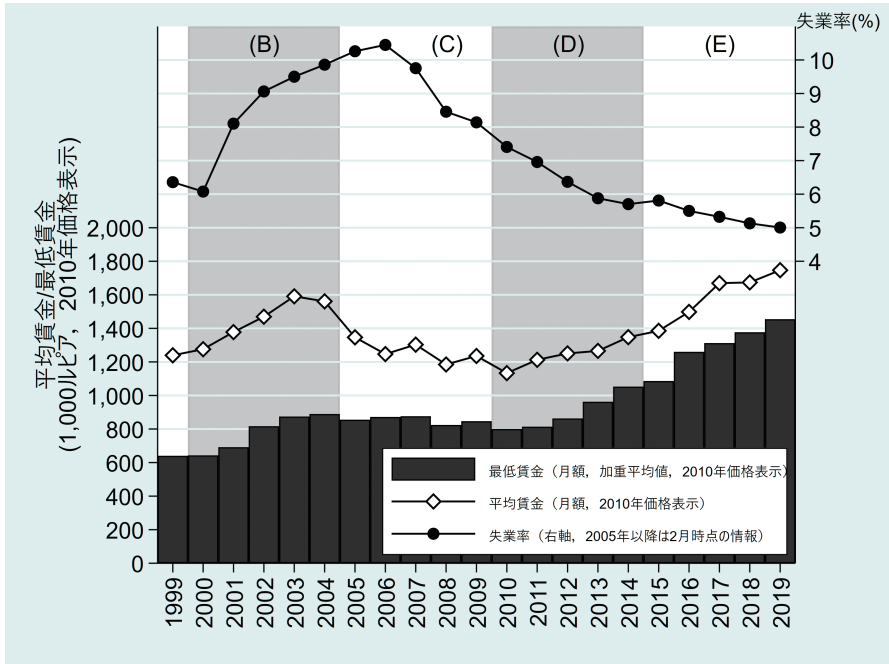
図8-6は1999年から2019年までの失業率ならびに、最低賃金額の平均値³⁾、被雇用者の平均賃金額⁴⁾について推移をまとめたものである。なお、ここでの被雇用者には農業・非農業部門の季節労働者も含まれており、平均賃金ならびに最低賃金は物価の違いを調整した値（実質値）で表示されている。

2) 2015年以降については、9月の前年同月比のインフレ率と前年第3・第4四半期、同年第1・第2四半期の1年間のGDP成長率をもとに上限が決まるようになった（政令2015年第78号）。

3) 地域間の労働人口の違いを考慮して、その違いが反映されるように加重平均値を計算している。ここでは州別最低賃金データを用いていることから、州ごとの15歳以上人口割合をウェイトに用いて加重平均値を計算した。また、年ごとの物価の違いを調整するため、ここではGDPデフレーターを用いて実質値（2010年価格表示）を導き出している。

4) 本節では基本的には中央統計庁が発行している資料『就業者調査』(Keadaan Pekerja di Indonesia)をもとに賃金情報をまとめている。ここで注意が必要なのは、『就業者調査』の2017年版（BPS 2017）にまとめられている平均賃金額は過大評価された値となっている点である。『就業者調査』の元データである労働力調査（Sakernas）2017年2月版の質問票をみると、前年までとは異なり、残業手当や通勤・食事手当についても情報を収集しており、同個票データをもとに計算してみると、BPS(2017)で報告されている賃金額はこうした手当も含めた値となっていることを確認できる。しかし、たとえばBPS(2018)に詳細な説明があるように、これらの手当は中央統計庁の定義する手取給与（upah/gaji bersih）には本来含めてはならない項目である。こうした問題があることをふまえて、本節で報告している図では労働力調査の2017年2月版の個票をもとに筆者が計算した値を用いている（『就業者調査』シリーズが時系列比較のために掲載している2017年時点の賃金情報も同様に過大評価された値が掲載されているため、取り扱いには注意する必要がある）。

図8-6 失業率、平均賃金および最低賃金の推移(実質値, 1999~2019年)

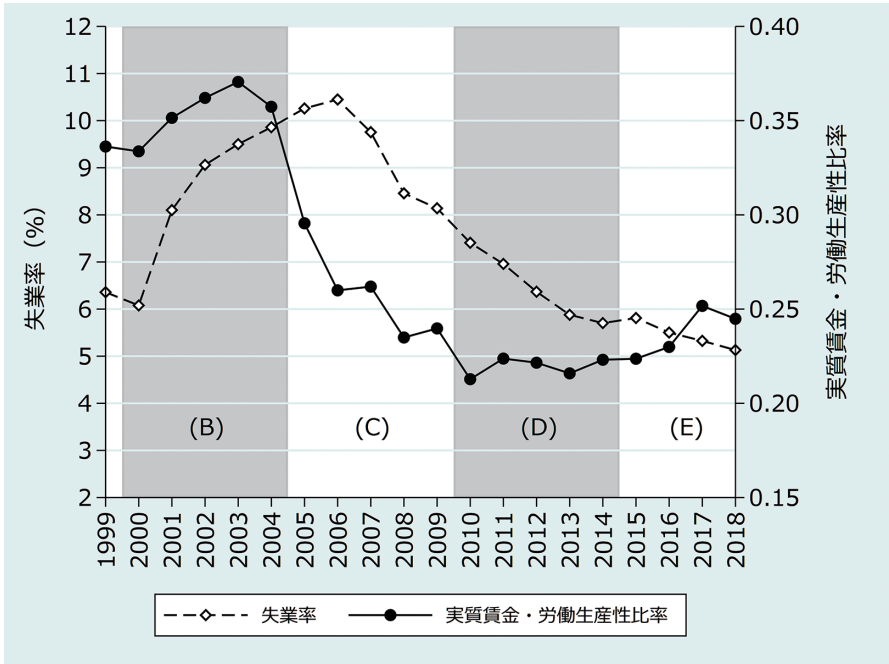


(出所)中央統計庁の資料をもとに筆者作成。

(注)図8-1参照。最低賃金は州別最低賃金額の加重平均値(州別の15歳以上人口をウェイトに用いている)。実質(平均)賃金ならびに実質最低賃金の計算にあたってはGDPデフレーターを用いている。

まず、過去の政権期(BからDの時期)における失業率と賃金、最低賃金との関係を確認してみよう(特に断らない限り本節で用いている数値は実質値である)。図からは、ワヒド＝メガワティ政権期(B)には失業率が上昇していたことがわかるが、この期間には最低賃金が平均して年率6.96%増で上昇しており、平均賃金も同4.8%増を記録していた。その後、失業率は2007年から低下し始めるが、この失業率低下が観察された第1期ユドヨノ政権(C)の時期には、最低賃金水準はほとんど変化していなかったことが図から確認できよう(この期間の最低賃金は年率0.92%減)。そして、平均賃金は、図から右下がりの傾向がみとれるように、年率4.92%減となっていた。このように第1期ユドヨノ政権は、失業率の低下と平均賃金(人件費)の減少が同時にみられた時期であったことから、この期間には人件費の減少が企業側の労働需要増をもたらし、それが失業率の低下に

図8-7 失業率と実質賃金・労働生産性比率の推移(1999～2018年)



(出所)中央統計庁の資料をもとに筆者作成。

(注)図8-1参照。最低賃金は州別最低賃金額の加重平均値(州別の15歳以上人口をウェイトに用いている)。実質(平均)賃金ならびに実質最低賃金の計算にあたってはGDPデフレーターを用いている。

つながっていたと考えられる。また、この人件費の減少の背景には、(物価上昇の影響を取り除いた後の)最低賃金水準がほぼ一定に保たれていたことが、少なからず貢献していたと思われる。

これが第2期ユドヨノ政権(D)に入ると、最低賃金の平均成長率は年率4.63%増、平均賃金も年率1.91%増に転じているが、それでも失業率は引き続き低下している。東方(2015)が指摘しているように、この時期には高い経済成長を背景に労働生産性が上昇していたことから、企業にとっては人件費が増加しても収益を上げることができた時期だったと考えられる。実際に図8-7をみると、第2期ユドヨノ政権時には平均賃金を労働生産性で割った値(実質賃金・労働生産性比率)がほぼ一定であったこと、すなわち平均賃金と労働生産性それぞれの上昇率が同じ程度であったことを確認できる。

それでは、ジョコウィ政権期 (E) の状況を確認しよう。図8-6からは、失業率は2015年に5.7%から5.8%へとわずかに上昇した後、2019年までは引き続き低下している。その間、新しい制度のもとで最低賃金水準はワヒド＝メガワティ政権期に迫る年率6.78%増と（本節での当初の予想とは異なり）大きく上昇しており、これに追随して平均賃金も年率5.4%増と同政権期以上の上昇をみせている。このように、ユドヨノ政権期と比較した場合、ジョコウィ政権期には最低賃金および平均賃金の上昇と同時に失業率の改善も観察された点で大きな違いがみられる。加えて、平均賃金と労働生産性との比率を確認してみても、ユドヨノ政権期とは異なるトレンドが観察される。図8-7からわかるように、ジョコウィ政権期になってから平均賃金の上昇率が労働生産性の増分を上回るようになってきている。

このトレンドの変化は、労働市場において需給が逼迫していることにより生じた賃金の上昇局面なのだろうか。それとも、企業の生産性以上に最低賃金水準が引き上げられたことに牽引された人件費増なのだろうか。前者であれば、労働市場での労働需給調整を通じた望ましい賃金水準への移行が生じている可能性がある。他方で、後者であれば、企業では雇用拡大が困難になりつつあると考えられるため、失業率の低下は自己雇用を中心としたインフォーマル部門での雇用増によってもたらされたものであり、環境の変化次第ではすぐに失業率の上昇につながる事が予想される。

そこで最後に、『就業者調査』の元データ（労働力調査）を用いて、平均賃金の上昇が何によってもたらされた可能性が高いのかを調べてみたい。表8-3は2004年から2018年までの情報をもとに、第1期ユドヨノ政権からジョコウィ政権までの3期間について、それぞれの期間内で労働市場に参入した15歳以上の人口が、どのような活動形態に従事するようになっていたかをまとめたものである。2004年から2009年にかけての第1期ユドヨノ政権時には、15歳以上人口が平均すると年率1.86%で増加していた。経済成長率の分析の際に、需要項目別に寄与度を計算したが、ここでも同様に、15歳以上人口の成長率を活動形態別に寄与度分解すると、被雇用者カテゴリーに0.879%分が吸収されたことがわかる。そして、自営業者として0.341%分、無給・家族労働者として0.178%分が吸収されており、合計1.4%分が就業者となっていた。一方で、就学者・家事労働者・その他の活動に合わせて0.593%分が従事しており、失業者は0.129%分減少し

表8-3 15歳以上人口の成長率とその部門別分解

	2004-2009年	2009-2014年	2014-2018年
成長率(年率, %)	1.863	1.534	1.708
寄与度			
就業者			
被雇用者	0.879	1.715	0.622
自営業者	0.341	-0.145	0.694
無給・家族労働者	0.178	0.056	-0.088
失業者	-0.129	-0.251	-0.038
就学者	0.271	0.265	-0.041
家事従事者	0.221	0.033	0.436
その他	0.101	-0.140	0.123

(出所)中央統計庁の労働力調査(Sakernas)の2004年版, 2009年2月版, 2014年2月版, 2018年2月版の各個票データを用いて筆者作成。

(注)被雇用者は農業・非農業部門季節労働者を含む。自営業者は農業・非農業および従業員を複数雇用するケースも含む。

ていた(別のカテゴリーに吸収されていた)。

第2期ユドヨノ政権に入ると、被雇用者部門の寄与度が1.715ときわめて高く、失業者のみならず自営業者も数を減らしていたことが確認できることから、自営業者もおそらくは被雇用者部門へと吸収されたのであろう。これに対して、ジョコウィ政権期になると、被雇用者の寄与度が3期間中最も低くなり、自営業者の寄与度がそれを上回っている。また、家事従事者の寄与度も高くなっており、失業者の寄与度はマイナスとなってはいるが、絶対値では3期間のなかで最小となっている。ここから、ジョコウィ政権期における失業率の低下は、被雇用者ではなく自営業者の増加によって進んでいる様子が見えてくる。そして以下で確認するように、この自営業者の増加は、必ずしもその所得が魅力的なために労働者が選択したものではなさそうである。

労働力調査からは自営業者全体の5割近くを占める個人自営業者について、その所得がわかるため、2009年の平均月収(以下の月収額はすべて名目値)を計算してみると、80万ルピアであった。これは当時の最低賃金の1.08倍、被雇用者賃金の0.74倍にあたる。2014年には個人自営業者の平均月収は122万ルピアとなったが、これは最低賃金の0.94倍、被雇用者賃金の0.73倍に相当する金額であった。このようにユドヨノ政権期には、被雇用者賃金水準と比較した相対的な個人自営業者の月収は大きくは変化していなかった。しかし、ジョコウィ政権期

の2018年には個人自営業者の所得は最低賃金の0.81倍、被雇用者賃金の0.66倍へと減少している（月収158万ルピア）。つまり、被雇用者賃金と個人自営業者所得の上昇率はかつて同程度であったのが、ジョコウィ政権期には個人自営業者所得の成長率が落ち込んでいる様子がわかる。

これまでに得られた情報をもとにまとめるならば、ジョコウィ政権期の労働市場では次のような変化が生じていたと推察される。基本的には、被雇用者の多くはフォーマル部門で雇用されている一方で、個人自営業者のほとんどはインフォーマル部門で就業しているとみられる⁵⁾。ジョコウィ政権期には被雇用者の賃金が労働生産性以上に上昇していたことから、フォーマル部門では最低賃金の上昇に伴う人件費増に直面しており、企業による労働需要は伸び悩んでいたと思われる。これは表8-3でみた被雇用者の低い寄与度に表れている。そして、フォーマル部門で雇用されなかった労働力はインフォーマル部門の労働市場に参入するようになり、同部門の労働供給が過剰となった結果、個人自営業者の収入の上昇率が第2期ユドヨノ政権と比較して低くなったものとみられる。このように、ジョコウィ政権期の失業率低下は、ユドヨノ政権期のようなフォーマル部門での雇用増ではなく、インフォーマル部門での雇用吸収によって支えられていたと考えられる。

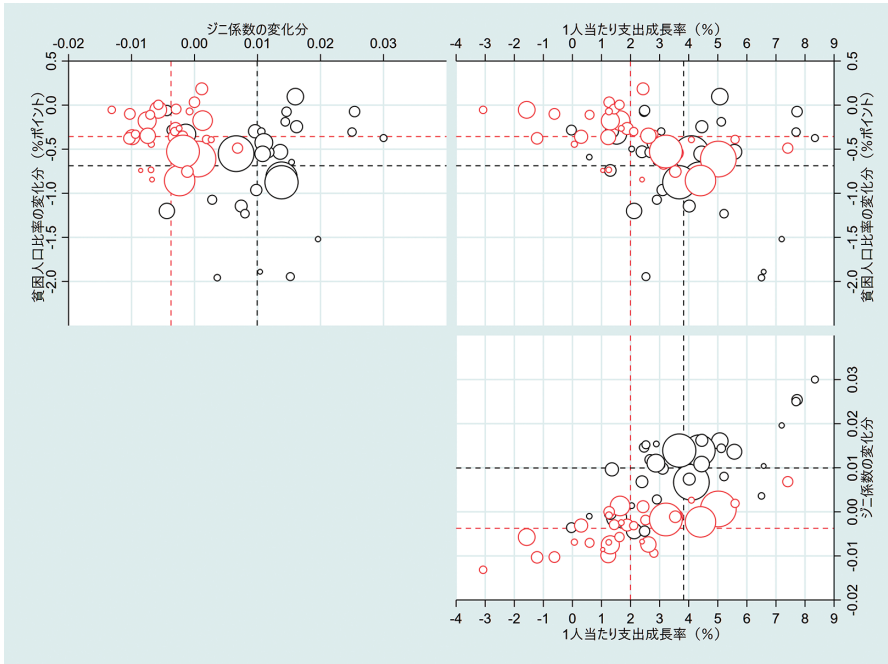
5) インフォーマル部門とフォーマル部門との区分は困難であるが、インドネシアの中央統計庁では、たとえばBPS(2008)にみられるように、かつては雇用形態に注目して就業者をフォーマル部門とインフォーマル部門とに分類していた。具体的には、個人自営業者ならびに季節労働者は、専門的・技術的職業、管理的職業、事務的職業に就いていた場合はフォーマル部門に、それ以外はインフォーマル部門に分けられている。また、季節労働者以外の被雇用者については有給者はフォーマル部門とみなされている（無給者は全員インフォーマル部門）。この分類に従うと、2018年2月時点では個人自営業者の96.9%が、そして被雇用者の18.4%がインフォーマル部門に含まれることになる。他方で、2016年以降の労働力調査では就業先の組織形態についても質問するようになっている。そこでこの就業先が、法人格のない個人事業や家事事業、世帯となっているケースをインフォーマル部門での就業だとみなす（BPS 2016）と、2018年2月時点では個人自営業者の98.9%が、そして被雇用者の47.8%がインフォーマル部門に含まれることになる。

国家中期開発計画（表8-1）でみたように、ジョコウィ政権期の5年間を通じて、失業率のみならず貧困人口比率も基本的には減少していた⁶⁾。失業率は都市部において高くなる傾向があるのに対し、貧困層は逆に農村部でその割合が高くなっている（東方 2015）。ここからは、経済成長率は5%前後にとどまったものの、経済成長がもたらす所得増は農村部にも広く裨益していたことがうかがえよう。本節では、ユドヨノ政権期との比較をとおして、ジョコウィ政権期にはどのようなメカニズムを通じて貧困削減が進んだのかを探る。

一般に経済成長率の高さと貧困削減の間には相関関係があると言われるが、ユドヨノ政権期には高い経済成長がみられたものの、その成長が十分な貧困削減を伴っていなかったとの指摘がある（DeSilva and Sumarto 2014）。その一因としてあげられているのは不平等度の上昇である。中央統計庁が公開している1人当たり家計支出で測定されたジニ係数の値を用いて、不平等度の変化を確認してみよう。第1期ユドヨノ政権発足直後の2005年にジニ係数は0.355であった。ジニ係数は1に近いほど不平等度が高まっていることを示すが、この値は第2期ユドヨノ政権末期の2014年9月時点では0.414にまで高まっている。これは中央統計庁が推計値を公開しはじめて以降、過去最大となる値であった。しかしその後、ジニ係数は減少トレンドに入り、2019年3月には0.382と2010年の水準にまで下がっている。ここからは、ジョコウィ政権期の貧困削減にはこの格差の縮小が寄与していたことが予想される。そこで、以下ではこのジニ係数の変化に注目して、経済成長と貧困削減、そして不平等度という3つの変数間の関係から、ジョ

6) インドネシアでは中央統計庁が、毎年実施している大規模家計調査（Susenas）を用いて、1人当たり家計支出と貧困線から貧困人口比率を推計している。ある家計の1人当たり支出が統計庁によって算出された貧困線を下回る場合に、その家計は貧困層に含まれると判断される。貧困線は食料貧困線と非食料貧困線から構成されている。食料貧困線は、1人当たり1日2100キロカロリーを摂取するのに必要な食料品の組み合わせから導出される。また、非食料貧困線は、生活するうえで最低限必要な衣服費や住居費、教育費などから算出される。この両者を足し合わせて得られた金額が貧困線となる。対象地域や時期が異なると、一定水準の生活を維持するにあたって最低限必要な財やサービスの価格も異なることから、貧困線は地域間または異時点間での価格差が反映された指数でもある。

図8-8 1人当たり家計支出の成長率と貧困人口比率・不平等度の変化(第2期ユドヨノ政権とジョコウィ政権の比較)



(出所)中央統計庁の資料をもとに筆者作成。

(注)第2期ユドヨノ政権については33州分、ジョコウィ政権については(州の分立があったことから)34州分のデータを用いている。1人当たり家計支出は物価調整済みの実質値(2010年価格表示)。実質値を計算するにあたっては州別貧困線を用いている。第2期ユドヨノ政権期の変化(2009年から2014年にかけての変化)については黒色で、ジョコウィ政権期(2014年から2018年にかけての変化)については赤色で表示されている。また、図中では1年当たりの成長率や変化分が表示されている。

コウィ政権期の貧困削減がどのような経路を通じて進んだかを確認してみよう。なお、国単位ではサンプルサイズが小さくなってしまうため、本節では州単位の情報を用いた分析を行うことにする。

図8-8は、1人当たり家計支出で測った経済成長率、貧困人口比率の変化、そして不平等度の変化の関係について、ジョコウィ政権と第2期ユドヨノ政権とを比較したものである。図は3つのグラフから構成されているが、右上が1人当たり家計支出で表された州別の経済成長と貧困削減の関係をまとめており、右下が経済成長率とジニ係数の変化を、そして左上がジニ係数の変化と貧困削減の関係

をプロットしたものである。また、2009年から2014年にかけての第2期ユドヨノ政権期に観察された変化は黒色で、2014年から2018年にかけてのジョコウィ政権期の変化は赤色で示されており、図中の破線は州をサンプルとした単純平均値を示している。円の大きさは州ごとの人口の大きさに比例している（特に目立って大きな円はジャワ島内の西ジャワ、中ジャワ、東ジャワの3つの州である）。

最初に、経済成長と貧困削減の関係をまとめた右上の図からみていこう。州レベルのデータをもとに単純に平均値を比較するならば、第2期ユドヨノ政権では1人当たり家計支出の成長率は年率3.8%（黒い破線）とジョコウィ政権の2%（赤い破線）を上回っている。そして貧困人口比率の変化分も1年当たり0.69%ポイントの減少と、ジョコウィ政権の0.36%ポイント減より低くなっている。このように、1人当たり家計支出で測った経済成長率を用いた場合でも、成長率が高かったユドヨノ政権でより大きく貧困人口比率が減少していたことがわかる。

散布図からも、全般に右下がりの関係がみられる。ただし、貧困人口比率の変化分を被説明変数に、1人当たり家計支出成長率を説明変数に、変数間の相関関係を確認すべく単回帰分析を行うと、2つの政権間で異なる傾向を確認できる。興味深いことに、ジョコウィ政権期には統計的に有意な負の関係が確認される（係数の傾きはマイナス0.059、標準偏差0.021）のに対して、ユドヨノ政権期には両者の間に統計的に有意な関係はみられない。ここからは、先行研究が指摘するように、第2期ユドヨノ政権の経済成長率は高かったものの、その成長が必ずしもより大きな貧困人口比率の減少を伴っていなかった様子が浮かび上がる。

つぎに、経済成長と不平等度の変化についての関係をまとめた右下の図をみると、両政権ともに右上がりの関係、すなわち、経済成長率が高い州ほどジニ係数が大きくなる、という傾向がみられる。ここでも政権ごとに、ジニ係数の変化分を被説明変数に、1人当たり家計支出成長率を説明変数に単回帰分析を行うと、どちらにおいても統計的に有意な値が得られるという意味で、正の相関関係が見出される。ただし、ジョコウィ政権期（赤色）では回帰係数の傾きがより緩やかとなっており、経済成長と不平等度の関係にも政権間で異なるトレンドを確認できる。

ここで注目したいのは、右下図のジニ係数の変化分でみて0.02から0.03の区間に含まれていた3つの州（リアウ群島、バリ、北スラウェシ）である。これらの

州は1人当たり支出成長率が8%前後と高い経済成長を記録していた（右上図）。その一方で、経済格差の急速な拡大も観察されていたこと、そしてまた右上の図からは貧困人口比率の減少が小さいグループに含まれていることがわかる。これらのサンプルに典型的に表われているように、不平等度を高めるような経済成長がユドヨノ政権期の貧困削減を弱めていたことが示唆されよう。裏を返せば、ジョコウィ政権期には相対的にみて格差拡大を伴わない経済成長（1人当たり家計支出の成長）があったことを確認することができる。右下図の赤い破線が示すように、平均的には、ジョコウィ政権期にはジニ係数に毎年0.004ポイントの減少がみられた。

それではジョコウィ政権期におけるジニ係数の低下は何によってもたらされたのだろうか。詳細な分析は今後の課題としうえて、ここでは簡潔に、ジニ係数の低下と同じタイミングで高等教育修了者の賃金プレミアムが低下していたこと、そして労働分配率（国内総生産に占める労働所得の割合）が上昇した可能性があること、という2点について指摘しておきたい。

まず、民主化後のインドネシアにおいてはユドヨノ政権期にかけてジニ係数が上昇し続けていたが、その時期の被雇用者の賃金水準をみると、高等教育修了者の賃金上昇が相対的に高かったことを確認できる（東方 2015）。中等教育修了者（中学・高校卒業程度）と比較した高等教育修了者の賃金（賃金プレミアム）を計算すると、ユドヨノ政権期には2004年の1.82倍から2009年の2.09倍、そして2014年には2.13倍へと拡大傾向にあった。このように、ジニ係数の上昇期には中等教育修了者と高等教育修了者との間で賃金に大きな差が生じていた。しかし2018年になると、その差は1.88倍にまで縮小している。ユドヨノ政権期における賃金プレミアムの増加は、（たとえばIT技術を有するような）高技能労働者に対する高い需要を伴う経済成長が起こっていたことを反映していたと思われる。ジョコウィ政権期に入り経済成長が鈍化するなかで高等教育修了者への需要が低くなるような（もしくは中等教育修了者への需要が高くなるような）構造変化が生じたのであれば、それがジニ係数の縮小した要因の1つである可能性がある。

第2に、労働分配率については、再び図8-7が参考となる。図では（被雇用者の）実質賃金・労働生産性比率の推移をまとめているが、この推移は労働分配率の変動を反映したものとも解釈できる⁷⁾。図からは、2011年にかけてのジニ係数が

上昇した時期には労働分配率が減少（資本分配率が増加）したであろうこと、また、2011年から2015年にかけてジニ係数が0.41前後を推移していた時期には労働分配率もほぼ一定の値を保っていたようであること、そしてジョコウィ政権に入ってジニ係数に減少がみられたタイミングで労働分配率も上昇に転じた可能性があることを指摘できる。ここから、前節でみたように最低賃金増が被雇用者賃金増に寄与しており、またそれが労働分配率の増加とジニ係数の低下をもたらしていたのであれば、ジョコウィ政権期の最低賃金政策については雇用面だけでなく所得格差の緩和という側面からの評価も必要となるであろう。

以上、簡単にではあるが、経済格差が縮小したのと同時期に、賃金プレミアムの低下が観察されたこと、そして労働分配率が上昇した可能性があることを指摘したが、これらに加えて、ジョコウィ政権期に導入・拡充された社会保障政策（第9章参照）を通じた所得再分配機能についても、経済格差の変動にどのような影響を与えたかを検証することは、ジョコウィ政権期の経済を評価するうえで今後の大きな課題となるであろう。

おわりに

本章では経済成長、雇用、そして貧困削減という視点から、第1期ジョコウィ政権下のインドネシア経済の特徴を定量的に整理した。第1に、経済成長率が5%にとどまった要因を探るべく、需要項目別に国内総生産をユドヨノ政権期と比較したところ、経済成長率の低下の半分が純輸出の減少によって説明できることを指摘した。そして、貿易統計の輸出データを用いた分析からは、鉱物性燃料の輸出減がジョコウィ政権期の輸出減の主要因であったこと、なかでも原油をはじめとして、液化天然ガスや瀝青炭の輸出の減少が与えた影響が大きかったことを確認した。

第2に、ジョコウィ政権期には経済成長により増加した所得が、国内において

7) たとえば、賃金・労働生産性比率と労働分配率とが一致することについて説明した東方（2015）の第3節の文末脚注を参照のこと。また、労働分配率と所得格差の関係についてはJones（2015）を参照。

どのように分配されているかを、失業率と貧困人口比率との分析から探った。経済成長率が前政権期よりも1%近く落ち込むなかで、ジョコウィ政権期にも前政権期から引き続き失業率の低下がみられた点については、前政権期とは異なり、ジョコウィ政権期には自営業者の増加によって失業率が低下していること、また、最低賃金増に伴う被雇用者の賃金増が労働需要の停滞を招いている可能性について指摘した。続いて、州を単位とした貧困削減の分析からは、高い経済成長が貧困削減と経済格差の拡大とを伴っていたユドヨノ政権期に対して、ジョコウィ政権期には全国的に経済格差の縮小と貧困削減とが同時に進んでいた点を明らかにした。

最後に、本章を締めくくるにあたって、今後のインドネシア経済の課題に触れておきたい。まず、短期的には、内需の低迷ならびに失業率の上昇に対する懸念がある。世界銀行のデータ（World Development Indicators）を用いて、購買力で測った実質国内総所得の成長率の推移をみると、2017年まではユドヨノ政権期の平均成長率と同じ水準が維持されていたが、2018年に入って急激な低下が観察される。この購買力でみた実質所得の低下が消費や投資といった内需に及ぼす影響については、この実質国内総所得の減少が一時的なものなのかどうかという点も含めて、今後注意深く見ていく必要があるだろう。また、雇用については、第2節で指摘したように、被雇用者部門の寄与度が低くなっている点に加えて、被雇用者の4分の1が有期雇用契約のもとで働いていることから、今後、負の経済ショックが発生した場合、失業率が急速に上昇へと転じる懸念がある。無期雇用契約が増えない背景としては、しばしば指摘されているように、労働者の解雇を難しくしている2003年労働法の存在が考えられる。2019年10月に発足した第2期ジョコウィ政権は長年の課題となってきた同法の改正を含む「雇用創出法」の制定を目指している（第10章参照）。有期雇用契約のもとでの就業が広がっていることが、一般に失業率が高いとされる若年層の雇用を促進している可能性も考えられるため、労働法の改正にあたってはその影響を見極めつつ慎重に議論を進めることが必要であろう。

次いで、中期的には、高い経済成長を可能にする政策の導入が必要不可欠である。アメリカの利上げに伴うルピア安といった経済ショックを和らげるべく、第1期ジョコウィ政権のもとではさまざまな経済政策パッケージ⁸⁾が矢継ぎ早に展

開されたが、中期的視点から持続的な高い経済成長を実現するためにはインフラ整備のほか、より高い技術進歩を促すような制度設計が重要である。先行研究を参照すると、2010年代前半のインドネシアの1人当たり所得（購買力平価調整済み。2011年価格表示）の平均値は約9000ドルであったが、これは1980年代後半の韓国と同程度であった。しかし、2010年代前半のインドネシアのGDP比でみた研究開発支出は0.08%と、1980年代後半の韓国の20分の1程度にとどまっている⁹⁾。2019年6月には職業訓練や研究・イノベーション活動を行う企業などが減税措置を受けられるようにする政令が制定され（政令2019年第45号）、第2期ジョコウィ政権のもとでは新しく研究・技術大臣ならびに国家イノベーション研究庁が設置されたりしているように、ジョコウィ政権もその重要性は十分に認識している。憲法改正がない限り再任はないことから、2024年までの5年間、ジョコウィ大統領としても思い切った政策を採用しやすい期間であると考えられる。「2045年の先進国入り」（2019年10月20日大統領演説）に向けて経済的にどのような政権運営がみられるのか注目される。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 川村晃一・濱田美紀 2016. 「政治経済両面でもたついたジョコウィ政権の1年目——2015年のインドネシア」『アジア動向年報2016年版』アジア経済研究所, 399-426.
- 2017. 「政治経済両面で安定を獲得しつつあるジョコ・ウィドド政権——2016年のインドネシア」『アジア動向年報2017年版』日本貿易振興機構アジア経済研究所, 395-422.

8) 経済政策パッケージの概要についてはResosudarmo and Abdurhman(2018) や川村・濱田(2016; 2017) を参照のこと。

9) Penn World Table Version 9.1, Lederman and Saenz (2005), ならびにWorld Development Indicatorsから確認。先行研究では5年単位で比較しているため、2015年以降については情報が出揃っておらず同じ条件のもとでの比較ができないものの、現時点で最新のデータを見るならば2017年のインドネシアの研究開発支出（GDP比）は0.24%となっている。このとき1人当たり所得（購買力平価調整済み。2011年価格）は1万842ドルであったが、これは1990年の韓国の1人当たり所得（1万847ドル）に近い値である。ここで1990年代前半の韓国の研究開発支出（GDP比）をみると2.1%であったことから、2017年のインドネシアは10分の1程度にとどまっていることになる(Lederman and Saenz 2005)。なお、この問題について中所得国の成長率の鈍化（中所得国の罌）という視点からより包括的に解説したのとしては戸堂（2015, 第5章）を参照。

戸堂康之 2015.『開発経済学入門』新世社.

東方孝之 2015.「ユドヨノ政権期経済の評価——所得と雇用，格差の分析」川村晃一編『新興民主主義大国インドネシア——ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生』アジア経済研究所，185-216.

〈外国語文献〉

BPS 2008. *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia, Februari 2008 (Laborer Force Situation in Indonesia, February 2008)*. Badan Pusat Statistik.

——— 2016. *Pedoman Pencacah: Survei Angkatan Kerja Nasional 2016 (Enumerator Guidelines, Labor Force Survey 2016)*. Badan Pusat Statistik.

——— 2017. *Keadaan Pekerja di Indonesia, Februari 2017 (Laborer Situation in Indonesia, February 2017)*. Badan Pusat Statistik.

——— 2018. *Keadaan Pekerja di Indonesia, Februari 2018 (Laborer Situation in Indonesia, February 2018)*. Badan Pusat Statistik.

——— 2019. *Statistik Indonesia (Statistical Yearbook of Indonesia) 2019*. Badan Pusat Statistik.

De Silva, Indunil and Sudarno Sumarto 2014. “Does Economic Growth Really Benefit the Poor? Income Distribution Dynamics and Pro-poor Growth in Indonesia.” *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 50(2): 227-242.

Jones, Charles I. 2015. “Pareto and Piketty: The Macroeconomics of Top Income and Wealth Inequality.” *Journal of Economic Perspectives* 29(1): 29-46.

Lederman, Daniel and Laura Saenz 2005. “Innovation and Development around the World, 1960-2000.” World Bank Policy Research Working Paper 3774. World Bank.

Resosudarmo, Budy P. and Abdurrohman 2018. “Is Being Stuck with a Five Percent Growth Rate a New Normal for Indonesia?” *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 54(2): 141-164.

Warburton, Eve 2018. “Nationalism, Developmentalism and Politics in Indonesia’s Mining Sector.” In *Indonesia in the New World*, edited by Arianto A. Patunru, Mari Pangestu and Chatib M. Basri. ISEAS-Yusof Ishak Institute, 90-108.



本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

